

健全経営の持続に向けた 経営戦略改定について

長野市上下水道局



長野市上下水道局
イメージキャラクター
みずなちゃん

目 次

- 1 長野市の紹介、長野市の下水道事業の概要**
- 2 経営戦略の見直しについて**
 - ・ 主な変更点**
 - ・ 下水道使用料の見直し結果**
 - ・ 経営戦略の見直し概要**

1 長野市の紹介、長野市の下水道事業の概要

2 経営戦略の見直しについて

- ・ 主な変更点
- ・ 下水道使用料の見直し結果
- ・ 経営戦略の見直し概要

1 - 1 長野市の紹介

4



善光寺御開帳 前立本尊 中日庭儀大法要 ©善光寺



真田家ゆかりの松代城



川中島の戦い



戸隠そば

(1) 事業区分

公共下水道事業	特定環境公共下水道事業
農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業
特定地域生活排水事業	個別排水処理事業

(2) 事業概要

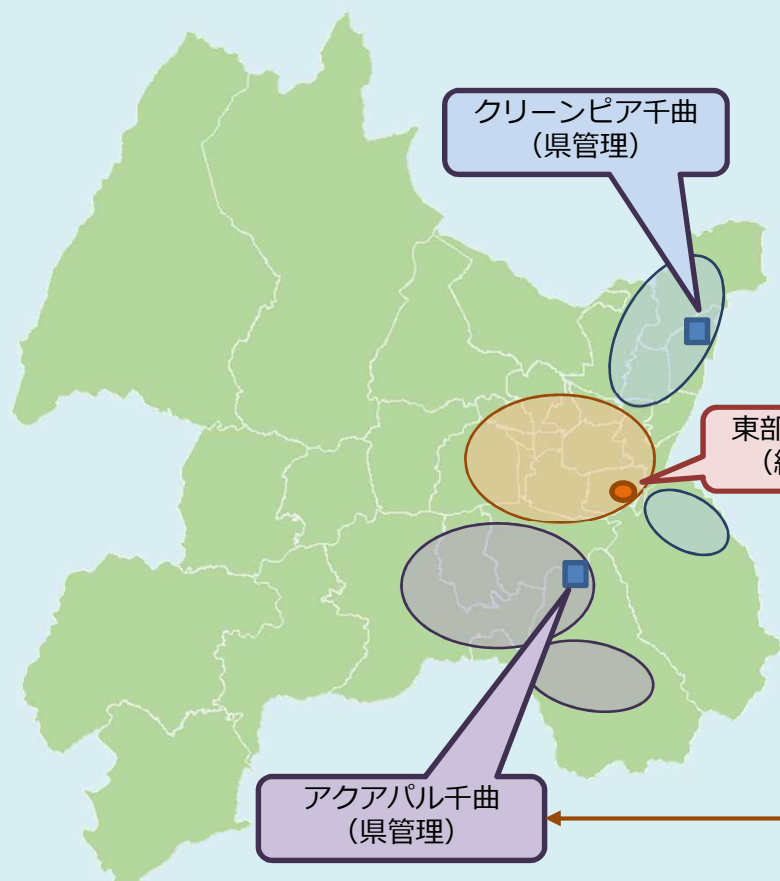
供用開始 (単独公共下水道)	昭和34年11月1日（63年経過）
流域下水道への接続(※)	千曲川流域下水道（下流処理区・上流処理区で接続）
処理場数	全29施設 ※公共1、流域2（県管理）、特環5、農集19、小規模2

※流域下水道への接続については次ページに詳細

1-3 長野市の下水道事業の現状②

6

長野市の公共下水道エリアの一部は千曲川流域下水道に接続。
終末処理場の東部浄化センターの汚泥は県管理の施設に運搬し焼却。



処理人口	
東部浄化センター	約 146,000人
クリーンピア千曲	約 149,000人
アクアパル千曲	約 178,000人

汚泥運搬⇒アクアパル千曲での焼却により、
東部浄化センターの焼却炉の運転停止。
これにより約16億円のコスト削減効果見込み。

1 - 4 長野市の下水道事業の現状③

7

(3) 各種数値（令和4年度末時点）

処理区域内人口	359,440人
水洗化人口 (浄化槽含む)	351,755人 (水洗化率97.9%)
下水道使用料収入	7,177,724千円（税抜）
当期純利益	2,158,192千円（税抜）
経常収支比率	118.51%
経費回収率	109.99%

基本使用料及び超過使用料単価			金額（税抜）
一般汚水	基本使用料（円）		1,353
	超 過 使 用 料 (m ³ あ た り)	9 m ³ から 20 m ³ まで	155
		21 m ³ から 50 m ³ まで	177
		51 m ³ から 100 m ³ まで	207
		101 m ³ から 300 m ³ まで	236
		301 m ³ から 500 m ³ まで	262
		501 m ³ 以上	282

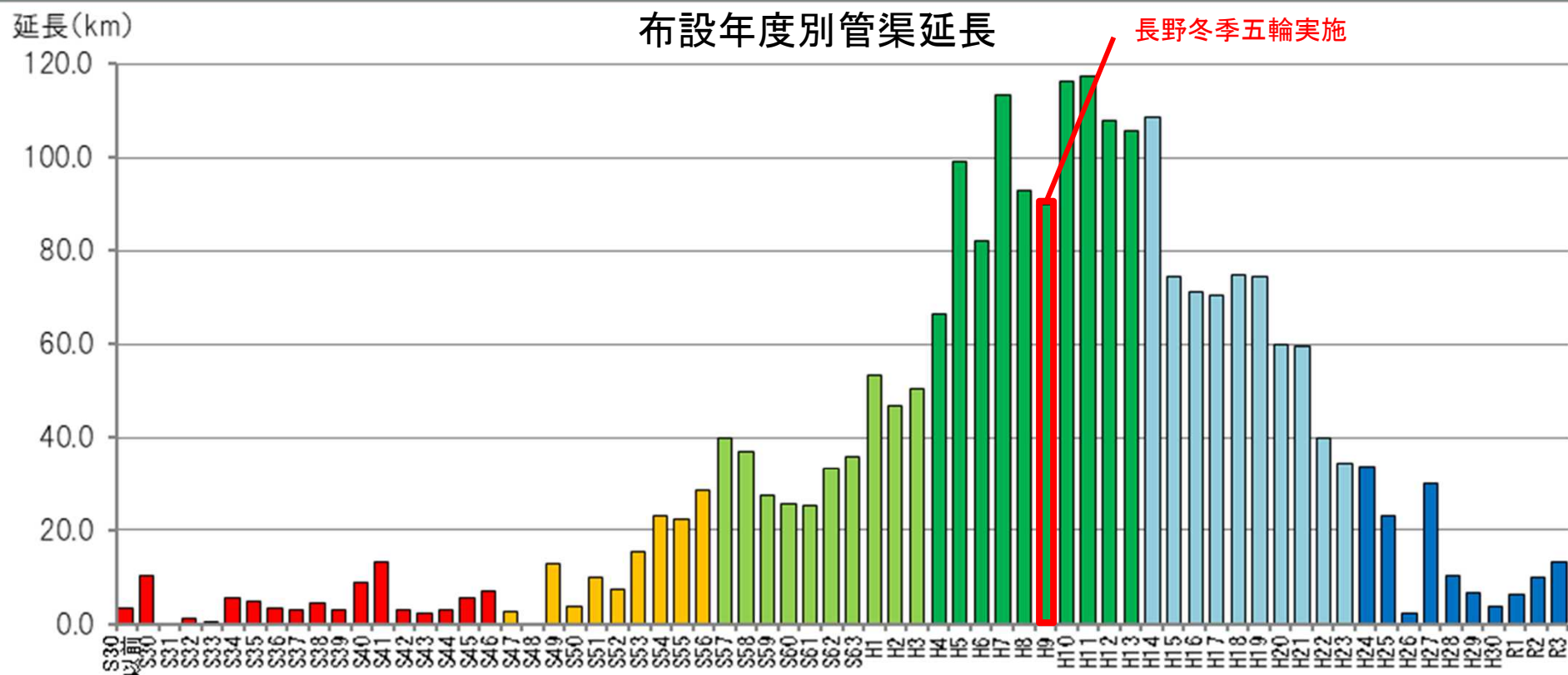
基本水量は8m³

一般汚水を1月に20m³
排除した場合
⇒3,213円

1-5 長野市の下水道事業の特徴①

8

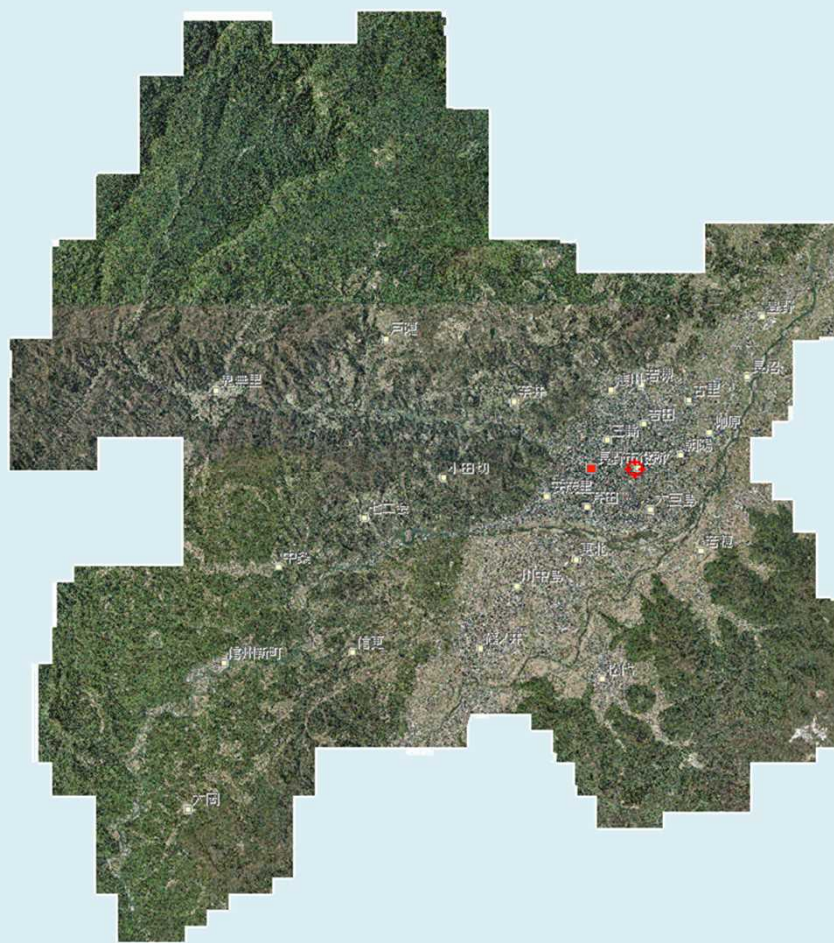
平成10年2月に開催された長野冬季オリンピックの前後に集中的に整備



1－6 長野市の下水道事業の特徴②

9

中山間地が多いなどの地形的条件により、管路延長が長く(2381km)、自然流下で汚水を排除できない箇所においてポンプによる揚水を行う必要があることなどから、
汚水処理原価が高い状況にある。



使用料単価	192.84円
汚水処理原価	175.32円
経費回収率	109.99%

- 1 長野市の紹介、長野市の下水道事業の概要
- 2 経営戦略の見直しについて
 - ・ 主な変更点
 - ・ 下水道使用料の見直し結果
 - ・ 経営戦略の見直し概要

2-1 経営戦略の見直しについて

11

中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的に平成31年4月に令和10年度までの10年間を計画期間とした、長野市下水道事業経営戦略を策定した。

令和4年度の下水道使用料の見直しに併せ、経営戦略についても見直し、新たに今後10年間（令和5年度～令和14年度）の経営戦略を策定した。

主な変更点

(1)最新の人口推計に基づいた推計に変更

現行の経営戦略策定後の実績や国立社会保障・人口問題研究所による最新の将来人口推計に基づき、今後50年間の水洗化人口及び有収汚水量を推計。

(2)新たな財政推計及び50年間の財政シミュレーションの実施

(1)により見直した水洗化人口等に基づく投資財政計画、50年間の財政シミュレーションの見直し内容を経営戦略に反映。

(3)総務省のマニュアル改定、国土交通省の通知への対応

総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」の改定に対応。特に、物価上昇等を考慮した財政シミュレーションを実施するとともに、経営の見える化を図るため、原価計算表を作成。

また、国土交通省通知に基づき「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を策定。

1 長野市の紹介、長野市の下水道事業の概要

2 経営戦略の見直しについて

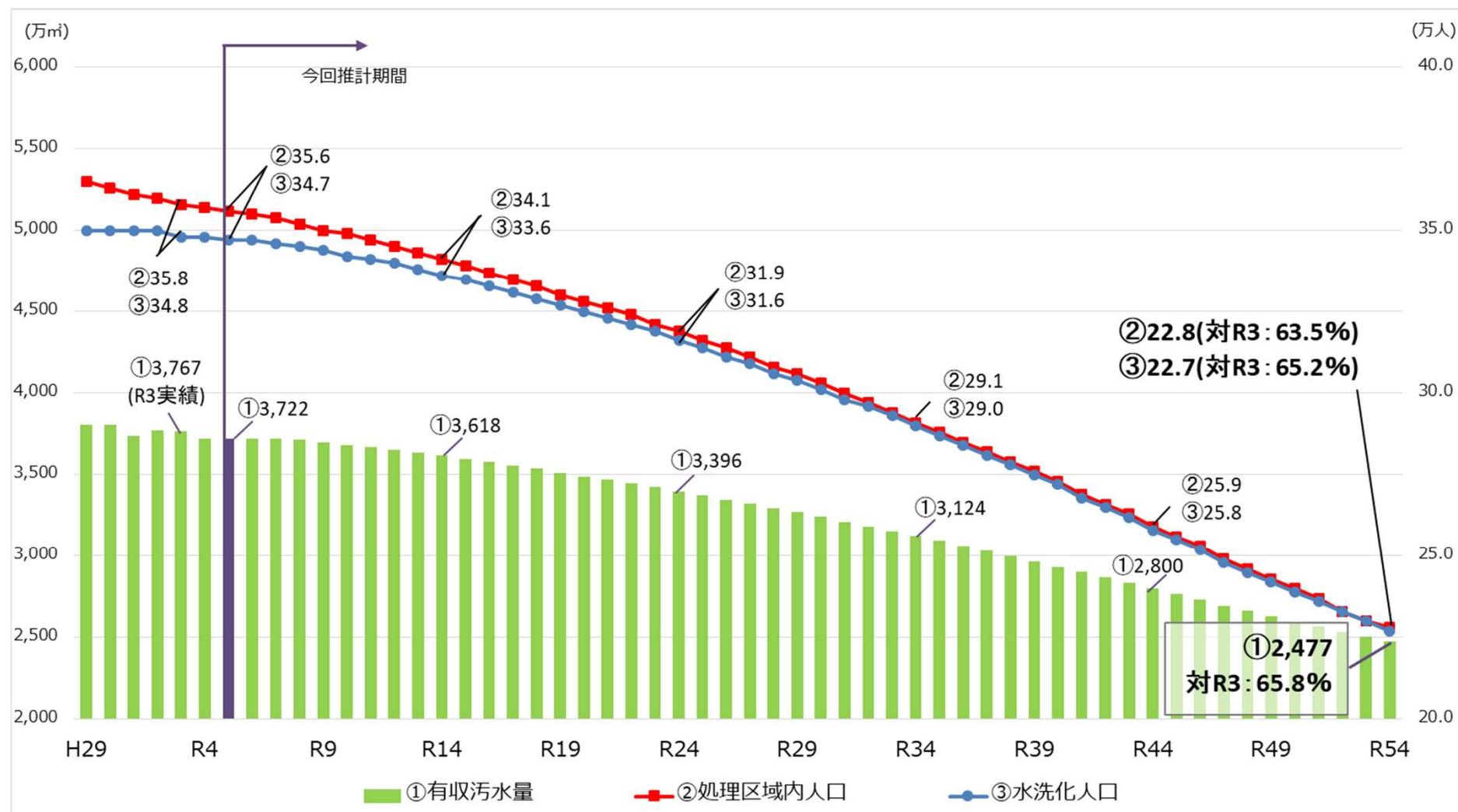
- ・ 主な変更点
- ・ 下水道使用料の見直し結果
- ・ 経営戦略の見直し概要

2-2 下水道使用料据え置きの場合の経営見通し(1)

13

(1) 水洗化人口と有収汚水量の推移

50年後の令和54年度には水洗化人口が令和3年度末比で65.2%に減少し、有収汚水量も65.8%に減少する見込み

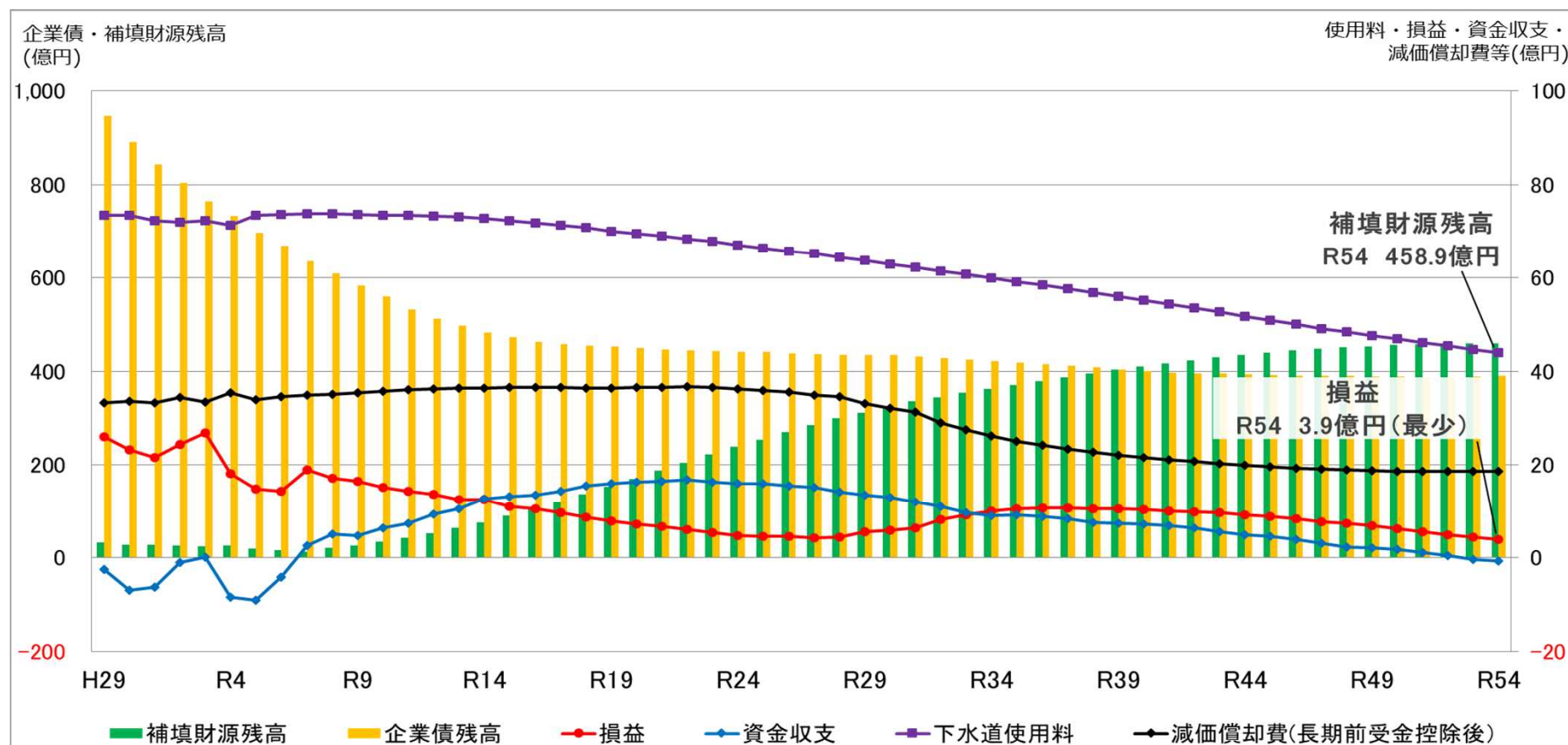


2-3 下水道使用料据え置きの場合の経営見通し(2)

14

(2) 下水道使用料、損益、補填財源残高について

- ・ 水洗化人口の減少に伴い下水道使用料等収入は減少するものの、**減価償却費・支払利息の減少等**により**今後50年間は黒字を維持**できる見込み
- ・ **企業債残高の減少**に伴う資金収支の改善により、**補填財源残高は、50年後には458.9億円**まで増加する見込み

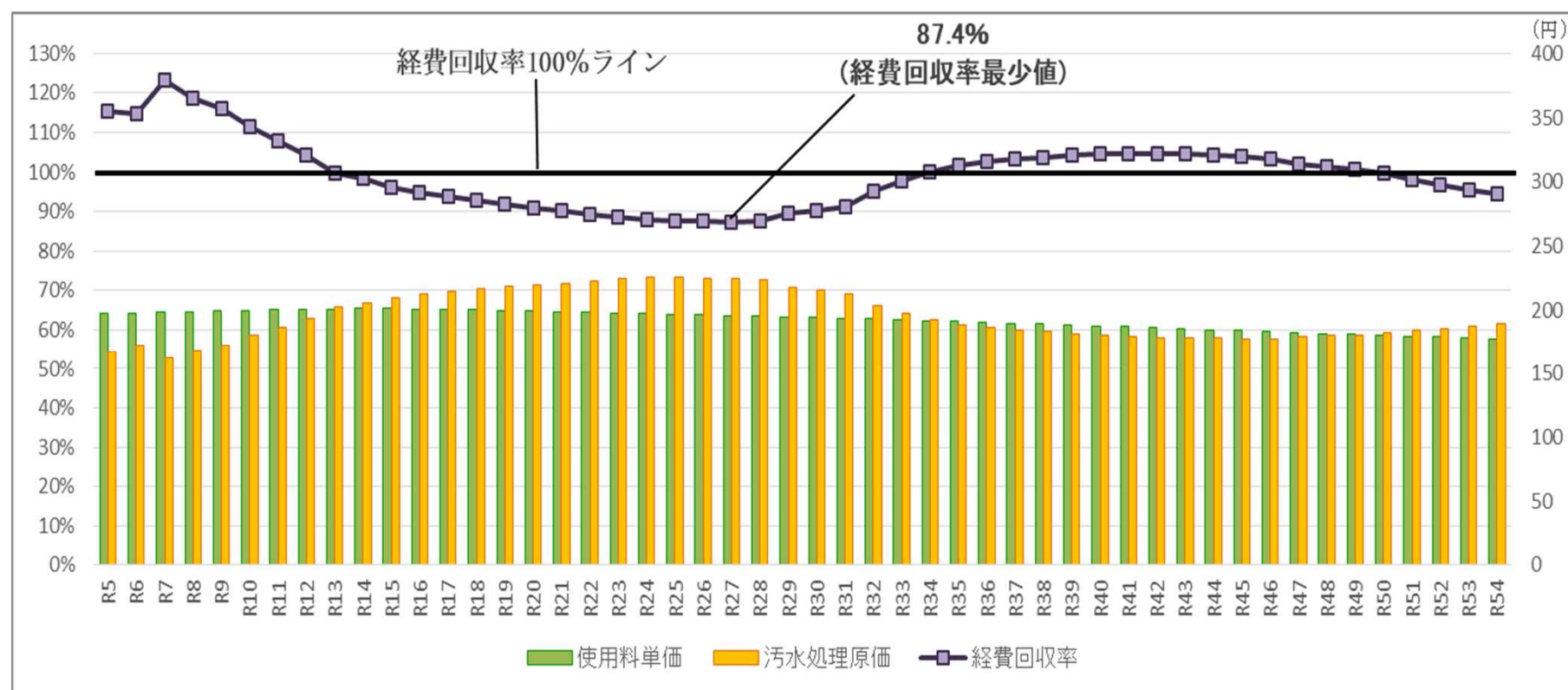


2-4 下水道使用料据え置きの場合の経営見通し(3)

15

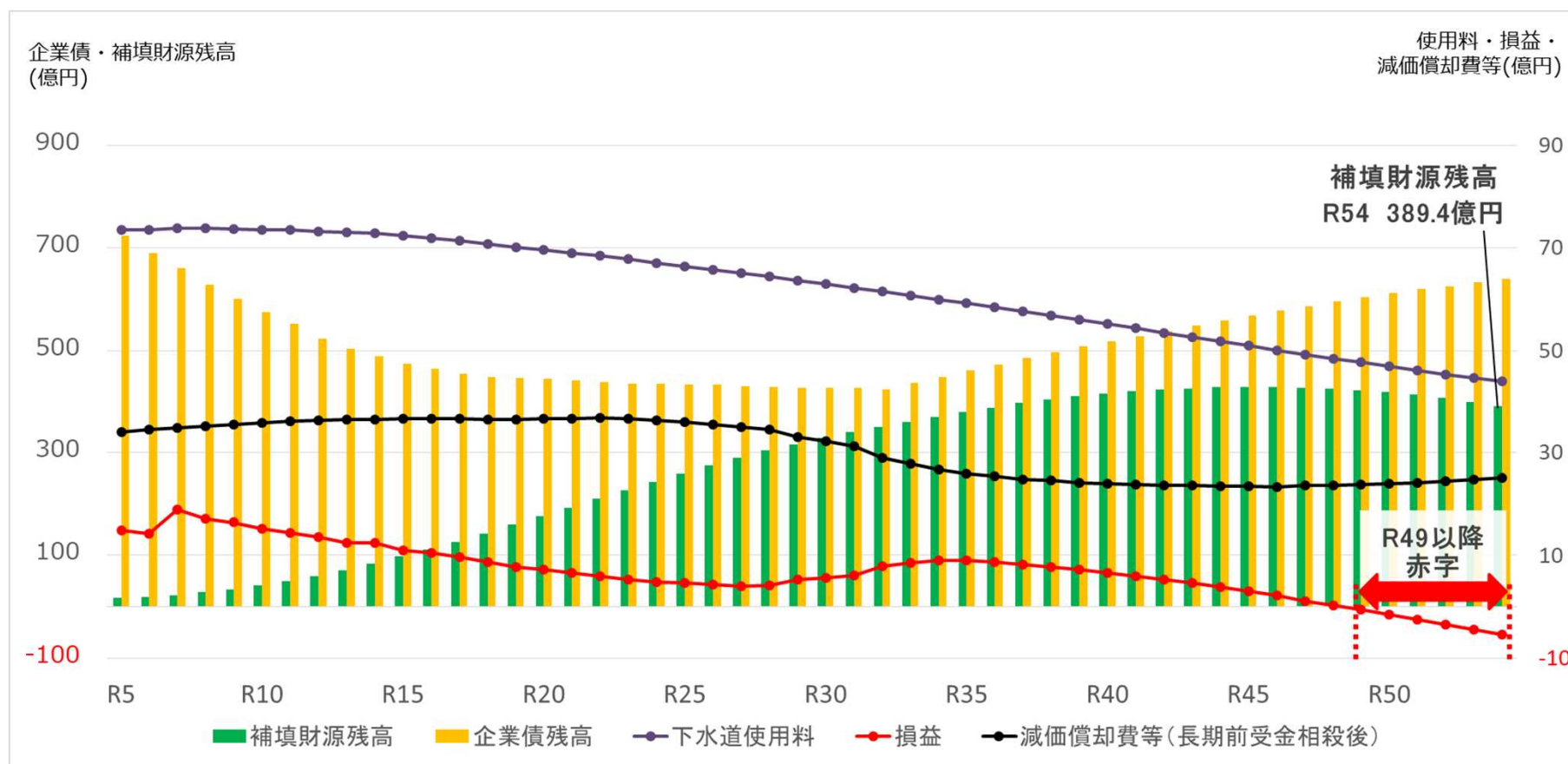
(3) 経費回収率の推移

経費回収率は令和13年度に100パーセントを下回り、令和35年度に再び100パーセントに回復する見込み



長野市下水道ストックマネジメント計画において、令和64年度以降の第二期改築期間に更新することとしている塩化ビニル管は全管路延長の8割以上を占めており、その改築費用は潜在的な将来のリスクとなっている。

【塩化ビニル管の耐用年数をヒューム管と同じ66年とした場合のシミュレーション】



1 下水道使用料について

経費回収率100パーセント以上を維持していくためには、今後下水道使用料の見直しが必要になると想定されるものの、使用料算定期間においては、健全経営を維持できる見込みであることから、新型コロナウイルス感染症や物価上昇による市民生活や企業活動への影響についても配慮し、今回の見直しでは、下水道使用料を据置きとすることが適当であると判断される。

- (1) 使用料算定期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間とする。
- (2) 下水道使用料は、据置きとする。

2 附帯意見

- (1) 長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、一層の経費削減と経営の効率化を図ることで、適正かつ健全な経営の継続に努めるとともに、経費回収率100パーセント以上を維持できるよう下水道使用料の見直しについても検討すること。
- (2) 将来の塩化ビニル管の改築・更新事業は、今後の経営に大きく影響を及ぼす可能性があることから、引き続き塩化ビニル管の劣化状況の把握に努めること。
- (3) 基本水量制及び累進使用料体系の在り方については、下水道使用料の見直しに合わせて引き続き検討すること。

- 1 長野市の紹介、長野市の下水道事業の概要
- 2 **経営戦略の見直しについて**
 - ・ 主な変更点
 - ・ 下水道使用料の見直し結果
 - ・ **経営戦略の見直し概要**

(1) 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保

計画的な予防保全による安定した下水道機能の確保に努める。

(2) 災害に強い安全・安心な下水道の整備

施設及び管路の耐震化・浸水対策を推進し、災害への備えを強化する。

(3) 健全かつ透明性のある事業運営

効率的な事業運営に努め、健全な経営を維持する。

(4) 持続可能な経営のための財源の確保

将来の改築更新に向け、継続的に利益を出していくことで内部留保資金を確保する。

(1) 施設の整備・更新

長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に管路や施設の更新を実施

➡目標耐用年数を以下のとおり設定し、事業費の抑制を図る。

管 路：陶管58年、ヒューム管66年（いずれも標準耐用年数50年）

処理施設：標準耐用年数の概ね1.5倍

(2) 防災・安全対策

耐震化・浸水対策及び耐水化を以下のとおり推進し、災害への備えを強化

耐震化	管路	管更生工事を実施することにより、管路の強度を上げるとともに、抜け防止対策を実施する。
	污水处理施設	定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持しながら、ストックマネジメント計画との整合を図り、効率的に耐震化を実施する。
	雨水ポンプ場	耐震診断の結果と改築更新計画との整合を図りながら、効率的に実施する。
浸水対策		優先順位の高い地域を中心に総合的な浸水対策を推進する。
耐水化等		耐水化計画に基づき、防水扉や防水板の設置等を実施する。

目標設定

指標	現状 (R3年度実績)	目標 (R7年度)	目標 (R14年度)	具体的取組み
水洗化率	97.3%	97.9%	98.6%	普及啓発活動を継続し、下水道への接続や浄化槽の設置を促進する。
陶管改築率 (独自指標)	30.7%	55.2%	94.8%	ストックマネジメント計画に基づき、本経営戦略期間内は陶管の改築を中心に行う。 (算出方法：当該年度までに改築した陶管総延長÷陶管布設延長×100)
雨水渠面積整備率	34.3%	35.5%	37.6%	近年の浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進する。
経常収支比率	123.21%	110%以上（毎年度）		より一層の経営効率化を図りながら、将来の汚水量の減少を見通した使用料体系と、適切な使用料水準について検討を行う。
経費回収率	114.96%	100%以上（毎年度）		令和13年度に経費回収率が100%を下回る見込みであることから、経営の効率化を図るとともに、令和12年度までに下水道使用料等の改定も検討する。

(1) 今後の人口減少への対応

長野市は人口減少が見込まれるとともに、中山間地が多いことから、農業集落排水や浄化槽による処理も多い。今後の効率的な維持管理を考えていかなければならない。

(2) 将来的なリスク

経営審議会の答申にもあるとおり、将来の塩化ビニル管の改築・更新事業は、今後の経営に大きく影響を及ぼす可能性があることから、引き続き塩化ビニル管の劣化状況の把握に努めていかなければならない。

(3) 経費回収率の向上

今後の経費回収率が低下する見込みであることから、経費回収率の向上に向けた取り組みを進めるとともに、下水道使用料の改定も検討していかなければならない。

(4) 水道事業広域化への対応

現在、水道事業において、長野県企業局、千曲市、坂城町、上田市と水道事業の広域化を検討している。水道事業が広域化されれば、これまで、市の上下水道局として一体で運営してきた事業が上下で分離されることから、下水道事業の運営方法を検討していかなければならない。